＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅
グループの名称	奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅をお手頃価格で建てる会
直近採択グループ番号	06-0053-0587

（グループ代表者）

代表者名	溝口　栄一　代表者印
代表者所属先	高栄ハウジング有限会社
代表者所在地	奈良県橿原市中曽司町
代表者電話番号	0744-25-0006

（グループ事務局）

事務局事業者名	高栄ハウジング有限会社
事務局担当者名	田中　洋一郎　印
事務局郵便番号	634-0845
事務局所在地	奈良県橿原市中曽司町61番地の13
事務局電話番号	0744-25-0006
事務局FAX	0744-25-6565
事務局担当者E-mail	info@koueihousing.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅
２．グループの名称(必須)	奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅をお手頃価格で建てる会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0053-0587
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	奈良県、大阪府、和歌山県
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	溝口　栄一
７．グループ代表者の所属先(必須)	高栄ハウジング有限会社
８．グループ代表者所在地(必須)	奈良県橿原市中曽司町
９．グループ代表者電話番号(必須)	0744-25-0006
１０．グループ事務局事業者名(必須)	高栄ハウジング有限会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	田中　洋一郎
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	634-0845
１３．グループ事務局所在地(必須)	奈良県橿原市中曽司町61番地の13
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0744-25-0006
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0744-25-6565
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@koueihousing.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	11	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	7	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	3	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	住宅の取得者決定した時点でグループ事務局に対し所定の建築申込書で書面にて申込み。先着順とします。残数に対し申込み数が上回り、ほぼ同時のタイミングとなった場合は、補助金実績を踏まえ、事務局判断で配分する

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	7	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
38	Ⅰ － 12	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
28	Ⅰ － 13	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
38	Ⅰ － 18	愛媛県森林組合連合会		790-8582	愛媛県松山市三番町4-4-1	089-941-0164
38	Ⅰ － 20	株式会社宇和原木市場		797-0044	愛媛県西予市宇和町加茂323	0894-62-2851
40	Ⅰ － 23	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544番地の14	0979-83-2059
45	Ⅰ － 31	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986-36-0533
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 9	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
38	Ⅱ － 12	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
28	Ⅱ － 13	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
33	Ⅱ － 14	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867-44-2695
38	Ⅱ － 21	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400-4	0894-62-3778
38	Ⅱ － 22	菊地木材株式会社		797-0035	愛媛県西予市宇和町河内94番地	0894-66-0933
38	Ⅱ － 24	有限会社マルヨシ		796-8035	愛媛県八幡浜市若山2番耕地15番地	0894-24-6991
28	Ⅱ － 27	株式会社永井半		658-0033	兵庫県神戸市東灘区向洋町西6丁目20-2	078-843-5656
29	Ⅱ － 29	谷一木材株式会社		633-0091	奈良県桜井市桜井239番地	0743-67-0126
29	Ⅱ － 30	天理集成材株式会社		632-0063	奈良県天理市西長柄町716	0743-67-0136
45	Ⅱ － 31	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986-36-0533
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
27	Ⅲ － 1	八尾トーヨー住器株式会社		581-0884	大阪府八尾市恩智南町２－６	072-943-6881
29	Ⅲ － 5	タカダビルテック株式会社		639-2241	奈良県御所市大字茅原７８番地の１	0745-62-9783
27	Ⅲ － 15	ナカザワ建販株式会社		596-0822	大阪府岸和田市額原町180番地	072-441-3580
38	Ⅲ － 19	愛媛林産商事株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1728-3	089-972-0303
27	Ⅲ － 25	株式会社コシイプレザービング		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北2-9-145	06-6685-1911
29	Ⅲ － 26	株式会社トータル・ビルダーズ・システム		633-0047	奈良県桜井市橋本108番地	0744-44-5512
29	Ⅲ － 28	株式会社吉銘		638-0045	奈良県吉野郡下市町新住1118	0747-52-4066
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
25	Ⅳ － 6	ポラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748-88-6551
29	Ⅳ － 11	株式会社奈良木建		630-8145	奈良県奈良市八条五丁目430番地1	0742-33-6332
27	Ⅳ － 15	ナカザワ建販株式会社		596-0822	大阪府岸和田市額原町180番地	072-441-3580
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
29	Ｖ － 2	アーク建築設計工房		634-0073	奈良県橿原市縄手町１４８－２	0744-20-0909	○	
23	Ｖ － 7	ポラテック西日本株式会社 一級建築士事務所		464-0025	愛知県名古屋市千種区桜が丘294 第17オオタビル2階	052-788-2700	○	
27	Ｖ － 16	レビック 株式会社		590-0024	大阪府堺市堺区向陵中町三丁4番24号	072-240-3550	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							5	○	○
27	Ⅵ － 1	77400	八尾トーヨー住器株式会社		581-0884	大阪府八尾市恩智南町２－６	072-943-6881		○
29	Ⅵ － 2	78029	アーク建築設計工房		634-0073	奈良県橿原市縄手町１４８－２	0744-20-0909	○	
29	Ⅵ － 3	78047	岡田建築		636-0245	奈良県磯城郡田原本町味間２４８－８	0744-32-7762		○
29	Ⅵ － 4	78098	株式会社高井設備		635-0002	奈良県大和高田市大字土庫２３６番地の２	0745-22-0849		○
29	Ⅵ － 32	78142	高栄ハウジング有限会社		634-0845	奈良県橿原市中曽司町６１番地の１３	0744-25-0006	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
VI. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	VI － 1	77400	八尾トーヨー住器株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	VI － 2	78029	アーク建築設計工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	VI － 3	78047	岡田建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	VI － 4	78098	株式会社高井設備	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	VI － 32	78142	高栄ハウジング有限会社	11 戸	9 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	8 戸	5 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
27	Ⅶ － 15	ナカザワ建販株式会社		596-0822	大阪府岸和田市額原町180番地	072-441-3580
13	Ⅶ － 17	旭日産業株式会社		103-0021	東京都中央区日本橋本石町1-1-6	03-5200-8111
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
29	Ⅷ － 8	新崎瓦興業株式会社		639-2241	奈良県御所市大字茅原197-7	0745-62-7748
29	Ⅷ － 10	藤井畳店		634-0844	奈良県橿原市土橋町150-5	0744-23-9285
13	Ⅷ － 17	旭日産業株式会社		103-0021	東京都中央区日本橋本石町1-1-6	03-5200-8111
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅	（地域型住宅供給対象地域） 奈良県、大阪府、和歌山県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅をお手頃価格で建てる会	（結成年） 2016　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0053-0587	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当グループの主な供給地である奈良県は、内陸の盆地気候であり、夏季と冬季および昼夜の寒暖の差が激しく、住宅の性能としてそれに対応できる断熱性能と気密性能の強化が必須であり、平成28年省エネルギー基準に合致した住宅であることを基本性能とします。また気密測定を必ず行いより小さな隙間にします。それと同時に、耐震性能向上の為、全棟、地盤調査の義務化と、その調査結果を考慮した許容応力度計算に基づく耐震等級2以上の住宅設計を行います。陶器瓦や太陽光発電を採用した場合は、その重量も考慮した設計をします。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域型住宅の供給地域の気候風土に合った住まいとして、当該エリアでは古くから在来軸組の木造住宅が多く、住まい手、作り手側とも、古くから慣れ親しみ地域に根差した工法として認知されているため、在来軸組木造住宅を基本の建て方とします。また、構造用合板を用いたモノコック構造とし耐震性を向上させる建て方を採用します。外壁・屋根に通気工法を採用することで、躯体の高寿命化を図ります。火災の延焼を遅らせる省令準耐火建物とし、火災に強いまちづくりを行います。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬の暖房負荷を削減するため、南面の窓には日射取得型のガラス採用を推奨します。夏の日射遮蔽を行うため、軒はできるだけ出し、日射遮蔽部材としても使うことができるシャッターを1階2階ともに採用します。出来る限り機械や設備に頼らない高気密（C値約0.5㎠/㎡以下）・高断熱の住宅を基本とします。夏場の日射を防ぐため、遮熱タイプの屋根材または陶器瓦を採用します。耐震性能向上の為、全棟、地盤調査の義務化と、その調査結果を考慮した許容応力度計算に基づく耐震等級2以上の住宅設計を行います。陶器瓦や太陽光発電を採用した場合は、その重量も考慮した設計をします。	◎
④ ①～③の背景	結露やそれに伴うカビは、病気やアレルギーの原因と言われております。高気密化・高断熱化することで、エアコンや換気システムが効きやすくなり、結露のない住宅になるので健康な暮らしができ、建物も長寿命化が図れます。また、地震に強い住宅にすることで、孫の代まで住み続けられるような、地域環境に優しく安全な住まいづくりが重要と考えています。熊本地震による被害を鑑み、耐震等級2以上にすることで、人命を救えると考えます。建物が倒壊して道路が寸断されると、その先には救急車は入れません。周辺の町並みや住人にとってもメリットがある街づくりをすることで、未来に向かって価値ある地域を創造していきます。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	平成28年省エネルギー基準を満たした省エネ住宅とする。 住まい手に、「生活する上でどのような工夫をすればより快適・省エネになるか」を引渡し時点でご説明する。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：土台3.5寸、柱3.5寸、隅柱4寸など。構造材の内、地域材または合法木材を50%以上使用する。構造計算により隅柱3.5寸で成り立つ場合はこの限りではない。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：サッシはLIXIL製かYKK AP製かエクセルシャノン製、建具はLIXIL製、キッチン・洗面・風呂はLIXIL製もしくはタカラスタンダード製を基本とする。構造材の内、地域材または合法木材を50%以上使用する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：サッシはLIXIL製もしくはYKK AP製、建具はLIXIL製、キッチン・洗面・風呂はLIXIL製もしくはタカラスタンダード製を基本とする。水栓は節水タイプ、窓はLOW-E複層ガラスを採用する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：近い現場で発注時期が重なった場合、同時に発注し運搬コストを抑える。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：取り扱ったことがない商材は、事務局がメーカーと協力し説明会を開き、発注の合理化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：平成29年度地域型グリーン化事業の施工実績がある高栄ハウジング有限会社の例を参考に、ブラッシュアップして合理化を進める。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：安くて効果的な商材や工法が発表されたら、都度グループ内にアナウンスする。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：断熱等級4・省エネ等級5を達成するモデル仕様を作成する。現場発泡ウレタン断熱の場合は、施工終了手前で、現場検査を行い、必要厚み施工ができているか、確認する。各種の断熱材の施工（納まり）についても話し合う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：全棟気密測定を必須とする。グループで共通使用できる標準的な維持管理計画書を作成する。維持管理計画書に基づいて維持管理を行う。各社で現場チェックリストなどを持ち寄り、グループの標準帳票を作成する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：出荷証明・納品書等を準備し、確認できるようにする。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：定期的に勉強会・講習会を開催し、省エネ基準等の知識向上を図る。 気密測定結果を一般消費者に開示し、高気密住宅普及に努める。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：工期に支障がない場合は、週休2日制を満たせるよう現場スケジュールを組む。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：優れた気密の数値を出した職人の表彰制度を導入する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：全ての職人に社会保険の加入を勧める。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：上棟時のヘルメット着用、喫煙場所の確定、こまめな水分補給、事故やミスを無くす声掛けなど、全ての現場で徹底する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅	（地域型住宅供給対象地域） 奈良県、大阪府、和歌山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅をお手頃価格で建てる会	（結成年） 2016　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0053-0587	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書を作成し、その計画書に基づいて維持管理を行う。 または、りれきJIO's（住宅履歴情報サービス）などを活用する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：りれきJIO's（住宅履歴情報サービス）を推奨します。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書を確認する。 または、りれきJIO's（住宅履歴情報サービス）などで照会する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：戸別訪問時、都度不具合がないか点検する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：補修の必要が出た場合、原因を追求し、できるだけコストが掛からない手法を提案する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書に記載する。 または、りれきJIO's（住宅履歴情報サービス）などに登録する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：定期的に住まい管理勉強会を実施し、グループ内で情報を共有する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：換気扇のお手入れをすることで換気効率を維持できるので、大掃除の際にPRする。 網戸の交換実演、木工教室なども実施していく。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：居住者向けのセミナーを実施し、メンテナンス項目について自分たちで直せるDIYの指導や住宅ローンの借り換えなどの情報をお伝えする。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：維持管理員会を設置し、グループ内で維持管理のレベルアップに励む。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：ニュースレターなどを配布し、維持管理に疑問を持たれている方に解決法を提案する。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：万が一の倒産があった場合、グループ内の近隣の施工事業者が、その後のメンテナンスを引き継げるような仕組みを検討する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵担保責任保険会社と協力し、瑕疵が起こらないための研修を行い、独自のルールをつくり、工務店・お客さまのメリットを出せるように努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：技術研修会を開催し、構造知識の向上を図る。経験工務店は、未経験工務店へ現場施工中の見学が可能にする。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：基礎工事・上棟時の雨仕舞を徹底する。材木を雨で濡らさないよう養生を徹底する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：各現場に入った職人に状況を都度確認を取り、必要に応じて養生する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者に受注見通しを確認の上策定する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：断熱強化だけではなく、気密性能を高める施工ができるよう現場研修を行う。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：気密施工には、大工・電気業者・水道業者が徹底する必要があるので、合同研修を行う。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　4		今年度の参加目標人数　3	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習の日程が分かり次第アナウンスする。 業務を調整してできるだけ参加させられる体制を取る。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：許容応力度計算に基づく設計で耐震等級2以上を基本とする。建物の重量、瓦の重量、太陽光発電パネルの重量を加味した荷重計算で基礎や地盤の地耐力の計算を行い安全性を高める。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：エアコン1台で全館暖房ができる仕組みの導入も検討する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅	（地域型住宅供給対象地域）奈良県、大阪府、和歌山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅をお手頃価格で建てる会	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0053-0587	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	構造材の内、地域材（国内・海外）または合法木材（国内・海外）を50パーセント以上使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	奈良県を含めた国内または海外 ↓ 製材業者 ↓ 流通業者（八尾トーヨー住器株式会社・タカダビルテック株式会社・ナカザワ建販株式会社など） ↓ プレカット（ポラテック西日本株式会社・株式会社奈良木建・ナカザワ建販株式会社など） ↓ 建築現場 ↓ 住宅所有者	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：原木供給者に都度確認を取る。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　□ ある → 内容：原木・製材・プレカット構成員と情報交換に努め、施工構成員へ情報発信して共有化を図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：図面ができた時点で仮のプレカット図面を起こし地域材必要量を拾い出し、帳票を作成する。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　40枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用予定数：　72.6坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　2枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　18枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：地域に沿わないデザイン（素材）できるだけ使わず地域の職人を活用して地域を活性化する努力を行う。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：天井梁見せを提案する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：地域の職人を十分に活用し、地域の伝統的な素材・デザインを活用するような設計を行う。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：地域のデザイン・色を乱さない設計研修を行う。 地域の風・日射・地震対策を考えた研修なども行う。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：地域の樹木・花などを率先して植え地域性を出す設計を行う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：洋風住宅でも畳スペースを取ることを提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	特になし。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	特になし。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅	（地域型住宅供給対象地域） 奈良県、大阪府、和歌山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 奈良の地域風土に合った高気密・高断熱住宅をお手頃価格で建てる会	（結成年） 2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0053-0587	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー）について

【高断熱化】
外皮平均熱貫流率UA値0.49W/(㎡・K)以下を標準とします。

【窓サッシについて】
奈良エリアではまだ一般的ではないのですが、樹脂サッシを導入し、冬場の結露を抑制します。結露を防ぐことでカビやダニの発生を抑え、アレルギーや病気を防ぐことができます。

【換気システムについて】
奈良エリアでは、全館暖房はまだ普及しておらず、部分間欠暖房になり、熱交換型の換気システムは実情に即していないので、ダクト式第三種換気を推奨します。

【気密性能について】
断熱性能と気密性能は両方あって初めて効果があります。隙間相当面積C値1.0cm2/m2を最低レベルとして、隙間相当面積C値0.5cm2/m2以下を目指して取り組みます。

【住宅設備について】
電気ヒートポンプ給湯器やガスエンジン給湯器、ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器、燃料電池、リチウムイオン蓄電池、太陽熱利用システム、太陽光発電パネルのような「将来的に入替が必要な住宅設備」に主なコストを掛けるのではなく、屋根・壁・床の断熱材やサッシなど「建物が存在する限りその効力を発揮し続けるもの」に最大限予算を回します。

【第三者認証BELSについて】
消費者からの信頼性を高めるため、ゼロ・エネルギー住宅の申請において、BELSを活用します。

【許容応力度計算による耐震等級2以上】
耐震性能向上の為、全棟、地盤調査の義務化と、その調査結果を考慮した許容応力度計算に基づく耐震等級2以上の住宅設計を行います。陶器瓦や太陽光発電を採用した場合は、その重量も考慮した設計をします。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。